



## 《サマリー》

## 《インターバンク市場》

2月の日銀当座預金残高は月初522兆5,400億円から始まった。不足要因として保険・消費税・法人税等の揚げ（2日）、国債・国庫短期証券の発行等があったものの、余剰要因として年金定時払い（15日）に加え、期間5年の共通担保オペ（15日）や月を通じての国債買入オペ等もあり、524兆8,800億円で越月した。月末時点のマネタリーベースは前月末対比600億円減少の651兆8,400億円であった。無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.013%から始まった。その後は大手行が調達を見送ったことで徐々に弱含み、6日から15日にかけては▲0.03%台～▲0.02%台で推移した。新積み期初日となる16日は大手行を中心に積極的な調達姿勢を見せたことで▲0.010%から始まった。その後も堅調な地合いは継続し、月末まで▲0.011%～▲0.007%のレンジで推移した。ターム物は月を通して主に▲0.020%～▲0.005%のレンジで取引された。政府は14日、次期日銀総裁に経済学者で元日銀審議委員の植田和男氏、2名の副総裁に日銀理事の内田眞一氏、前金融庁長官の氷見野良三氏を充てる人事案を国会に提出した。

## 《債券レポ市場》

2月の足許GC取引は、▲0.105%～▲0.090%の出会いから始まり、月前半まで同水準で推移した。月後半は▲0.09%～▲0.08%で取引され、一時▲0.07%台まで上昇する場面も見られた。ターム物GCは、月内物で▲0.135%～▲0.115%、1M物は▲0.155%～▲0.125%の出合となった。SC取引は前月同様、タイトな銘柄が多く見られた。

## 《CP市場》

2月末のCP市場残高は26兆7,815億円で前月比1兆248億円減少した。前年同月比では4,890億円の増加となった。発行市場は、月末市場残高が前月比では減少しているものの、前年同月比は17ヶ月連続の増加となっている。また、CP発行企業も拡がりをみせており、コロナ禍以前と比べ、引き続き高水準の残高が見込まれる。CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オフア分の結果は、応札額7,065億円、案分レート0.003%（平均レート0.006%）、22日オフア分は、応札額6,530億円、案分レート0.003%（平均レート0.015%）となった。発行レートは、期内物や発行頻度の低い銘柄等では概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。なお、買入オペ残高は2月末時点で2兆6,480億円となっている。

### 《インターバンク市場》

2月の日銀当座預金残高は月初522兆5,400億円から始まった。不足要因として保険・消費税・法人税等の揚げ(2日)、国債・国庫短期証券の発行等があったものの、余剰要因として年金定時払い(15日)に加え、期間5年の共通担保オペ(15日)や月を通じての国債買入オペ等もあり、524兆8,800億円で越月した。月末時点のマネタリーベースは前月末対比600億円減少の651兆8,400億円であった。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.013%から始まった。その後は大手行が調達を見送ったことで徐々に弱含み、9日には▲0.036%まで低下した。積み最終日となる15日には最終調整のための調達意欲の高まりを受け▲0.026%まで上昇した。

2月積み期に入ると、基準比率が61.0%と前積み期比+8.0%上昇したことから大手行を中心としてビッドサイドが積極的な調達姿勢を見せ、同金利は16日に▲0.010%から始まり、週末3日積みとなる17日には2022年8月以来約6か月ぶりの高水準となる▲0.007%まで上昇した。その後も堅調な地合いは継続し、月末まで▲0.011%~▲0.008%のレンジで推移した。

ターム物は月を通して主に▲0.020%~▲0.005%のレンジで取引された。

政府は14日、次期日銀総裁に経済学者で元日銀審議委員の植田和男氏、2名の副総裁に日銀理事の内田眞一氏、前金融庁長官の氷見野良三氏を充てる人事案を国会に提出した。

### 《債券レポ市場》

2月の足許GC取引は、月前半▲0.105%~▲0.095%と狭いレンジでの出会いが中心となった。新積み期入りする月後半は、▲0.09%~▲0.08%で取引され、17日の取引では▲0.07%台まで上昇した。以降は月末まで▲0.085%を中心とした取引が続いた。ターム物GCは、月内物で▲0.135%~▲0.115%、1M物は▲0.155%~▲0.125%の出会いとなった。3M物は短国3Mの水準を見ながら取引されることが多く、▲0.16%~▲0.140%のレンジで引き合いが見られた。SC取引は、10年債を中心にカレント近辺及びチーペスト周辺銘柄に引き合いが多く見られた。チーペスト銘柄である10年358回債は月を通して▲0.40%台半ば~▲0.30%台後半で取引された。10年債カレント銘柄は、月前半10年369回債は2日のリオープン以降ビッドは限定的、10年368回債は▲1.00%~▲0.50%、10年367回債は▲0.60%近辺で取引された。16日に日銀による10年債カレント3銘柄の国債補完供給オペの品貸料変更の発表により、当該3銘柄はレポレートが低下。特に10年368、367回債は▲2.00%台後半~▲1.00%台半ばの出会いが見られた。27日以降は品貸料変更が実施されたことや国債補完供給オペの売却上限額を引き下げるなどの追加措置を受け、日銀補完供給オペの結果が▲3.00%を下回る結果となった。これ以降10年債368、367回債はマーケットで▲3.00%を下回るビッドが多く見られた。

### 《CP市場》

2月末のCP市場残高は26兆7,815億円で前月比1兆248億円減少した。前年同月比では4,890億円の増加となった。発行市場は、月末市場残高が前月比では減少しているものの、前年同月比は17ヶ月連続の増加となっている。また、CP発行企業も拡がりを見せており、コロナ禍以前と比べ、引き続き高水準の残高が見込まれる。

業種別残高では、一般事業法人は11兆2,875億円(前月比▲6,535億円)、その他金融は11兆2,530億円(同▲2,901億円)、金融機関は2兆6,887億円(同▲68億円)、ABCPは1兆5,523億円(同▲744億円)とそれぞれ減少した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。

#### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.003%~0.050% 一般事業法人(a-1格) 0.003%~0.080%  
その他金融銘柄(a-1格) 0.020%~0.080%

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オフアワー分の結

果は、応札額 7,065 億円、案分レート 0.003%（平均レート 0.006%）、22 日オフアー分は、応札額 6,530 億円、案分レート 0.003%（平均レート 0.015%）となった。

なお、買入オペ残高は 2 月末時点で 2 兆 6,480 億円となっている。

証券保管振替機構によると、2 月末時点における発行登録企業数は変わらず 547 社であった。

## 「TDB 市場」

### ●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1136	2023/2/3	2023/2/6	2023/5/15	48,809.2	160,669.0	▲ 0.1159	▲ 0.1489	16.2677
1137	2023/2/9	2023/2/10	2023/8/10	36,914.6	153,978.0	▲ 0.1330	▲ 0.1148	21.4375
1138	2023/2/10	2023/2/13	2023/5/22	51,365.3	154,451.0	▲ 0.1649	▲ 0.1545	0.5526
1139	2023/2/16	2023/2/20	2024/2/20	28,476.8	108,681.0	▲ 0.0959	▲ 0.0859	33.7376
1140	2023/2/17	2023/2/20	2023/5/29	51,251.4	165,291.0	▲ 0.1526	▲ 0.1358	58.4803
1141	2023/2/24	2023/2/27	2023/6/5	51,251.3	183,364.0	▲ 0.1418	▲ 0.1303	58.8551

### ●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オフアー日	スタート日	オフアー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2023/2/7	2023/2/8	1,000	3,341	1,000	0.0120	0.0140	8
国庫短期証券買入オペ	2023/2/14	2023/2/15	1,000	3,365	1,000	0.0060	0.0060	-
国庫短期証券買入オペ	2023/2/21	2023/2/22	1,000	4,772	1,000	0.0120	0.0120	-
国庫短期証券買入オペ	2023/2/28	2023/3/1	1,000	4,546	1,000	0.0040	0.0060	-

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	2月中	前年同月中
銀行券要因	1,610	▲ 1,486
財政等要因	▲ 103,847	▲ 90,234
一般財政	14,303	84,411
国債(1年超)	▲ 116,551	▲ 108,363
発行	▲ 122,125	▲ 120,879
償還	5,574	12,516
国庫短期証券	▲ 28,205	▲ 70,159
発行	▲ 329,163	▲ 324,098
償還	300,958	253,939
外為	1,415	756
その他	25,191	3,121
資金過不足	不 102,237	不 91,720
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	103440	98052
国債買入	93972	57420
国庫短期証券買入	4003	30023
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	18528	▲ 400
うち固定金利方式	▲ 1480	▲ 400
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	350	▲ 779
社債等買入	122	949
ETF買入	0	1427
J-REIT買入	0	23
被災地金融機関支援資金供給	▲ 922	0
新型コロナ企業金融支援特別	▲ 9146	9171
気候変動対応オペ	0	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	2月中	前年同月中
国債補完供給	▲ 3,467	218
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	2月中	前年同月中
銀行券	1,221,394	1,192,174
国庫短期証券買入	36,466	90,840
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	125,522	2,551
うち固定金利方式	95,511	2,551
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	26,481	30,861
社債等買入	82,068	85,113
ETF買入	369,759	365,472
J-REIT買入	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	1,716	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	89,247	822,470
気候変動対応オペ	44,214	20,483
貸出	0	0
国債補完供給	67,112	27
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	659,010	595,182
成長基盤強化支援資金供給	50,443	52,909
貸出増加支援資金供給	608,567	542,273
米ドル資金供給(百万米ドル)	3	3
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,925	20,828

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
▲ 28,047	+7,096	25,400	都銀等	27,436	▲ 6,155	+23,211
+2,250	+1,218	21,344	地 銀	61,512	+6,181	▲ 41,762
+2,441	▲ 1,197	9,743	信 託	6,596	+1,379	+1,583
+11,976	▲ 9,259	60,260	投 信	0	+0	+0
+140	+371	393	外 銀	2,064	▲ 248	▲ 445
+522	▲ 716	1,655	第二地銀	7,226	+1,345	▲ 5,425
+3,290	+1,125	16,408	信 金	1,225	▲ 83	▲ 793
▲ 3,882	+835	1,490	農林系	201	+191	+190
▲ 9	+1	4	証券・証金	33,302	▲ 212	+1,897
+5,304	+3,959	9,904	生損保	0	+0	+0
▲ 5,086	▲ 17	15,167	その他	22,206	+1,018	+10,443
▲ 11,101	+3,416	161,768	合計	161,768	+3,416	▲ 11,101

(出所: 日本銀行HPより)

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会